

大阪市の普通会計財務書類4表（平成21年度）

普通会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

- ・資産……………8兆5,568億円（市民1人当たり338万円）
- ・負債……………3兆4,536億円（ // 136万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は

期首資金残高	23億円
資金増減	△4億円
経常的収支	2,040億円
公共資産整備収支	△379億円
投資・財務的収支	△1,665億円
期末資金残高	19億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,568億円	負債	3兆4,536億円
公共資産	7兆1,025億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	【将来世代の負担】
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	1兆1,272億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	3,271億円	純資産	5兆1,032億円
現金預金など			【過去・現世代の負担】
	（うち現金 19億円）		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

期首純資産残高	5兆1,356億円
変動額	△324億円
純経常行政コスト	△1兆2,619億円
その他（地方税・補助金など）	1兆2,295億円
期末純資産残高	5兆1,032億円

行政コスト計算書

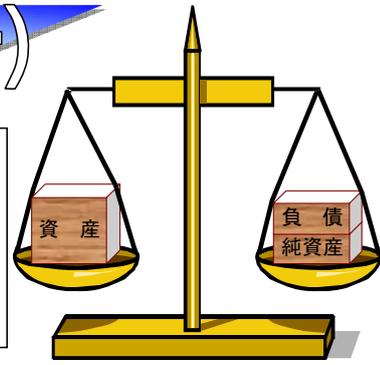
1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,251億円	経常収益（受益者負担）	632億円
人にかかるコスト	2,407億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,816億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,485億円	純経常行政コスト	1兆2,619億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	543億円		
支払利息など			

貸借対照表 (普通会計)

大阪市が道路、建物、お金などの「資産」をどれくらい持っていて、その「資産」を手に入れるために、どうやってお金のやりくりをしたか（将来世代の負担となる「負債」と過去・現代がすでに負担した「純資産」）を表にまとめたものです。左の「資産」と右の「負債+純資産」の額は同額で釣り合い、バランスが取れた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。



道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)



行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など



関西国際空港㈱に対する貸付金など



特定の目的のために蓄えている基金など

平成22年3月31日

	(②8兆6,165億円)								
【資産の部】	8兆5,568億円								
1 公共資産	(②7兆1,712億円) 7兆1,025億円								
(1) 有形固定資産	(②7兆444億円) 6兆9,869億円								
<table border="1"> <tr> <td>道路</td> <td>1兆9,659億円</td> </tr> <tr> <td>公営住宅</td> <td>1兆 360億円</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>7,924億円</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>4,614億円 など</td> </tr> </table>		道路	1兆9,659億円	公営住宅	1兆 360億円	学校	7,924億円	公園	4,614億円 など
道路	1兆9,659億円								
公営住宅	1兆 360億円								
学校	7,924億円								
公園	4,614億円 など								
(2) 売却可能資産	(②1,268億円) 1,156億円								
2 投資等	(②1兆1,248億円) 1兆1,272億円								
(1) 投資及び出資金	(②8,237億円) 8,314億円								
(2) 貸付金等	(②1,997億円) 2,001億円								
(3) 基金等	(②1,014億円) 957億円								
3 流動資産	(②3,205億円) 3,271億円								
(1) 現金預金	(②3,132億円) 3,200億円								
(2) 未収金	(②73億円) 71億円								
資産合計	(②8兆6,165億円) 8兆5,568億円								

【ポイント①】

8兆円以上の資産を保有していますが、全体の約8割は道路・公営住宅・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産です。

昨年度に比べ、資産総額は597億円減少していますが、主に公共資産が時の経過とともに価値が減少（減価償却）したためです。

市民1人あたり貸借対照表

貸借対照表を1人あたりに換算すると、右のようになります。資産・負債とも昨年度より減少しています。

【資産】

(②341万円)
338万円

【負債】

(②138万円)
136万円

【純資産】

(②203万円)
202万円

(住民基本台帳人口(3月31日):20年度 2,525,153人・21年度 2,534,176人)

(平成21年度末)現在

【負債の部】	(②3兆4,809億円) 3兆4,536億円
1 固定負債	(②3兆2,591億円) 3兆2,695億円
(1) 地方債 ^(*1)	(②2兆9,178億円) 2兆9,356億円
(2) 長期未払金	(②175億円) 142億円
(3) 退職手当引当金 ^(*2)	(②2,263億円) 2,217億円
(4) 損失補償等引当金	(②799億円) 804億円
(5) 他会計借入金	(②176億円) 176億円
2 流動負債	(②2,218億円) 1,841億円
(1) 翌年度償還予定地方債 ^(*1)	(②1,613億円) 1,354億円
(2) 未払金	(②175億円) 72億円
(3) 翌年度支払予定退職手当 ^(*2)	(②295億円) 283億円
(4) 賞与引当金	(②135億円) 132億円
【純資産の部】	(②5兆1,356億円) 5兆1,032億円
負債・純資産合計	(②8兆6,165億円) 8兆5,568億円

23年度以降に支払うもの

23年度以降に返済しなければならない借入金

23年度以降の支払いが確定しているもの

21年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(22年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

22年度中に支払うもの

22年度に返済しなければならない借入金

22年度の支払いが確定しているもの

22年度退職予定の職員への退職金

22年度に支給するボーナスのうち21年度(12月～3月)分

すでに負担したお金(資産-負債)

【ポイント②】

負債総額は、地方債の発行抑制などにより残高(*1)が81億円減少したことや、職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額(*2)が58億円減少したことなどにより、273億円減少しており、将来世代の負担が軽減されています。

行政コスト計算書 (普通会計)

大阪市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト（費用）」と「そのサービスを受けた人（受益者）がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どこにどれだけのコスト（費用）がかかっているのかがわかります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト（費用）を計上することにより、これまでわからなかったコスト（費用）が明らかになります。

行政サービスの担い手である職員に要する費用



学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など



社会保障給付・・・
生活保護、医療費助成など



補助金等・・・
定額給付金、市立大学への運営費交付金など

他会計への支出額・・・
国民健康保険事業への支出など

他団体への公共資産整備補助金等・・・
国直轄事業など



公債費（利子分）、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さないその他の費用

経常行政コスト (②)1兆2,559億円
1兆3,251億円

人にかかるコスト (②)2,483億円
2,407億円 [18.1%]
人件費 2,046億円
退職手当引当金繰入等 229億円
賞与引当金繰入額 132億円

物にかかるコスト (②)2,822億円
2,816億円 [21.3%]
物件費 1,054億円
維持補修費 176億円
減価償却費 1,586億円

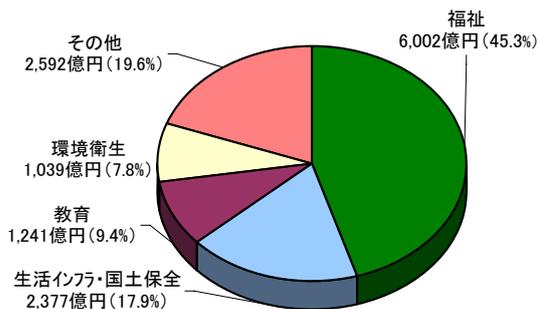
移転支出的なコスト (②)6,657億円
7,485億円
(市民や他団体等の支出に対する給付・補助など)
[内訳] [56.5%]
社会保障給付 4,263億円
補助金等 1,313億円
他会計への支出額 1,811億円
他団体への公共資産整備補助金等 98億円

その他のコスト (②)597億円
543億円 [4.1%]
[内訳]
支払利息 499億円
回収不能見込計上額等 44億円

[] は経常行政コストに占める割合

経常行政コスト(行政目的別)

経常行政コストを行政目的別にみると、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約5割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割を占めています。



経常収益(受益者負担) (②665億円)
 632億円
 使用料・手数料 567億円
 分担金・負担金・寄附金 65億円

国府支出金 (②2,819億円)
 3,680億円

純 経 常 行 政 コ ス ト
 (②1兆1,894億円)
 1兆2,619億円

税等で賄わなければならない経常行政コスト (②9,075億円)
 8,939億円

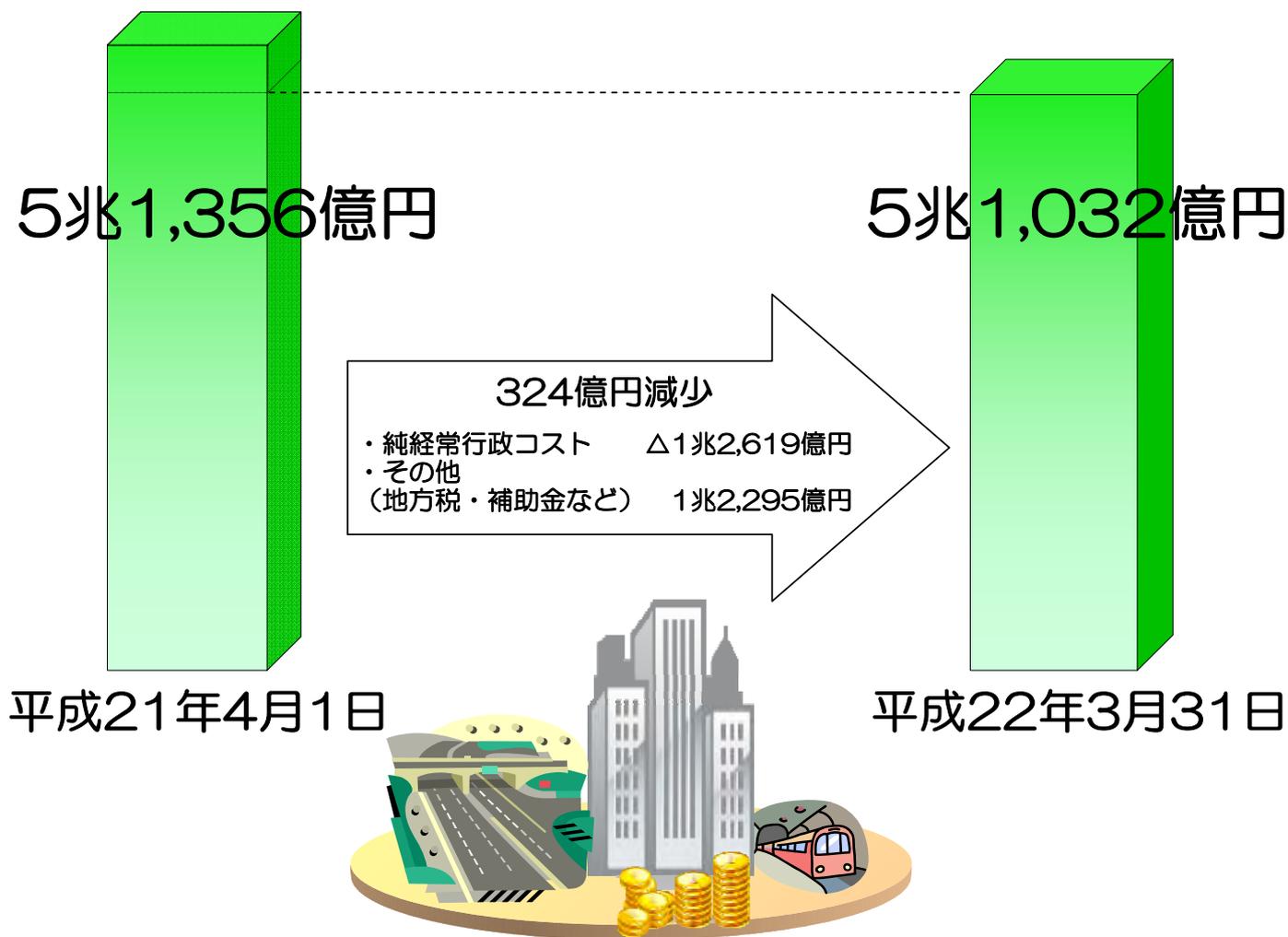
【ポイント】

経常行政コストを性質別にみると、約6割が生活保護などの社会保障給付といった「移転支出的なコスト」です。

昨年度に比べると、経常行政コストは692億円増加しています。これは職員数の削減や給料の減額措置を行ったことにより「人にかかるコスト」が76億円減少したものの、生活保護などの社会保障給付や定額給付金の支給など「移転支出的なコスト」が828億円増加したためです。なお、生活保護(国3/4)及び定額給付金(国10/10)などは国からの補助金も増加したことから、「税等で賄わなければならない経常行政コスト」は、昨年度に比べると136億円減少しています。

純資産変動計算書 (普通会計)

貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめたものです。



【ポイント】

純資産は1年間で324億円減少しました。
これは地方税や補助金受入れなどにより増加するものの、純経常行政コストにより減少したことによるものです。

資金収支計算書 (普通会計)

大阪市の1年間の資金（現金）の流れを性質別に3つに区分してまとめたものです。
どのような活動に資金（現金）を支出し、どのように賄っているかがわかります。

年度当初資金残高 23億円
(前年度からの繰越資金)

経常的収支

経常的な行政活動から発生した収入及び支出を表したもの

支 出	1兆1,355億円
社会保障給付	4,262億円
人件費	2,468億円
その他(物件費等)	4,625億円
収 入	1兆3,395億円
地方税	6,236億円
国府補助金等	3,659億円
地方債発行額	926億円
その他(使用料等)	2,574億円
経常的収支	2,040億円

投資・財務的収支

出資や貸付あるいは借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収等の収入を表したもの

支 出	4,856億円
(貸付金、地方債償還額、基金積立額など)	
収 入	3,191億円
(貸付金回収、基金取崩額、地方債発行額など)	
投資・財務的収支	△ 1,665億円

公共資産整備収支

大阪市や他団体の公共資産の整備にかかる支出と、それらの財源としての補助金や借入金等の収入を表したもの

支 出	1,308億円
(公共事業費など)	
収 入	929億円
(地方債発行額、補助金など)	
公共資産整備収支	△ 379億円

年度末資金残高 19億円
(翌年度への繰越資金)

【ポイント】

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金（現金）を、公共資産整備や借り入れたお金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は4億円のマイナスとなり、年度末時点で翌年度に繰越す資金（現金）が19億円となりました。

なお、この19億円は普通会計決算における歳入歳出差引額（形式収支）であり、翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと4億円（実質収支）となっています。